

# 災害対応へ大型補正必要

## 18年度当初予算の大幅な増額も

足立参議院議員

足立敏之参議院議員は7日、国土の整備などをテーマに質疑することとなった参議院国土交通委員会、今年も全国各地で自然災害が多発していることに言及した。

こうした事態から、人命や財産を守るため、治水施設の整備や道路の強化など「防災・減災対策を進めることが大切だ」と指摘。今年度の激



甚な災害状況を見ると、昨年の1・6兆円クラスと「同様の補正予算を確保する必要がある」と述べ、今年度の大型補正予算の編成についての見解や、予防措置を全国で緊急に進めるために、18年度当初予算の「大幅な増額」についても、財務省に見解を求めた。

財務省の大鹿行宏主計局長は、これまで公共事業予算では安定的な予算額の確保を図りながら、日本の成長力・生産性を高める事業や、防災・減災対策への重点化を進めてきたと答弁。17年度補正予算については「防災・減災対策に万全を期す観点から編成す

る」と述べ、予算編成作業を進める考えを示した。

この答弁に足立議員は、政権交代後、公共事業予算は増えてきたものの、災害が多発するようになった中で、過去の予算規模に比べ「いくらかんでも少なすぎる」と指摘。アベノミクスの財政出動にしっかり取り組み、建設国債の充当によって財政への影響も抑えることで、公共事業予算を増額することを求めた。

足立議員は、国土交通省が今年7月にまとめた「災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン」にも言及。これに

ついでの取り組み方針を質問した。国土省の五道仁実大臣官房技術審議官は、国土省としてガイドラインに基づく取り組みを徹底すること、自治体に対してはガイドラインを周知し、活用を促していく考えを示した。

このほかに、被災した河川で原形復旧だけでなく、再度災害防止の観点から改良復旧が必要なこと、高規格道路のミッシングリンク解消や暫定2車線の4車線化の必要性も指摘。国土省側は、これらの事業を推進していく考えを示した。

石井啓一国土交通大臣には、防災・減災対策についての決意を伺い、石井大臣は「社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築の取り組みをハード・ソフト一体となつて取り組む」と語った。